

H30地域協働研究（ステージⅠ）

H30- I -02 「岩手県の中高生の学力やキャリア形成に関する調査研究 —沿岸部と内陸部の格差を生んでいるものは何か—」

課題提案者：SoRaStars株式会社

研究代表者：高等教育推進センター 渡部芳栄

研究チーム員：天野哲彦・高瀬和実（高等教育推進センター）

<要旨>

岩手県の子どもたちの学力形成・キャリア形成には課題があるが、それらの課題について県間・県内の差が生じる理由を十分分析できておらず、結果的に適切な対策が取られているとは言い難い。そこで本研究は子どもたちの学力やキャリア形成に関係する各種データの収集・分析を実施した。分析の結果、特に中学校数学で成績が振るわなくなっていること、生徒が学校中心の生活をしていること、また、県内市町村でも差が生じている可能性があることなどが分かった。さらに、中学校では学校外との連携がうまくとれていない事も示唆されており、今後に残された課題である。

1 背景・狙い

地方創生のための重要な柱の1つが、人材育成であることに疑いの余地はない。しかしながら、岩手県は全国学力テスト、センター試験の平均点でも成績が芳しくないことや、震災以降、中学生までの地域による学力差—特に内陸部と沿岸部の差—が顕著になってきている可能性がある。2018年度以降には順次学習指導要領が改訂され、2020年度には新しい大学入試制度がスタートする。これらを踏まえ、岩手県、とりわけ沿岸部の学力向上のための策を早急に講じなければ、子どもたちの将来及び岩手県の地方創生に対して大きな負の影響を与えてしまうことになる。

ところが現状では、上述のような認識は関係者の間で一定程度理解されているにしても、なぜ岩手県が他県と比べて学力（キャリア形成力も含む。）が低く、さらに低下し続けているのか、岩手県内でもなぜ市町村(学校)間で格差が生じているのかについて十分な分析ができておらず、結果として地域・学校・個々の生徒に合わせた適切な対策が取られているとは言い難い。

さらに、公教育(特に知育面)を補完する存在として欠かすことのできない存在となっている私塾関係者が、それぞれ個別に対策を講じなければならない状況もある。他県では、私塾同士が連携し、勉強会や情報共有の機会があるのに対し、岩手県ではそのような私塾同士のネットワークは形成されていない。公的機関との連携・協力に至っては、なおさらである。特に中学校においては、OECDの国際教員指導環境調査によって調査参加国中最も勤務時間が長い実態が明らかとなっており、そうした課題の解決の一助ともなりえる教育機関のネットワーク形成についても検討の余地があると思われる。

そこで本研究では、長期的には各教育機関による分析に資するシステム開発や教育機関のネットワーク構築を目指しつつ、子どもたちの学力やキャリア形成に関係する各種データ収集・分析を実施することとした。

2 研究の内容（方法・経過等）

1) 収集データ

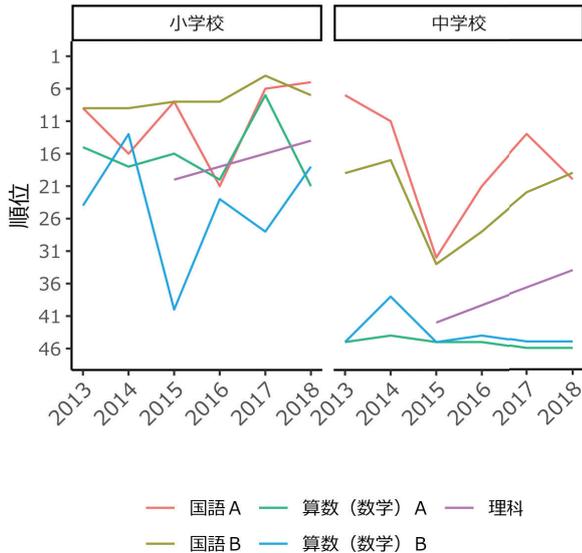
収集や分析の対象としたデータは、①文部科学省（国立教育政策研究所）「全国学力・学習状況調査」（全国データ及び岩手県内個票（2008, 2009, 2014～2018)), ②総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた」「統計でみる市区町村のすがた」、③総務省統計局「社会生活基本調査」である。

本研究で最も重要なデータは①である。この調査は、いわゆる「学力」の調査のみならず、児童生徒や学校に行っているアンケート調査も含まれている。国立教育政策研究所のウェブサイトには、2007年度から実施されている調査の結果が公表されており、その中には都道府県別の結果も掲載されている。また、同調査の個票については、2018年度に文部科学省が貸与を開始しており、本研究の目的に応じた個票の貸与が認められた。ただし、設置者（公立学校の場合は教育委員会）が市町村名を明らかにしたうでの使用を認めていない場合があり、岩手県の場合には市町村名を開示しているケースは半数に達していない。学校や市町村単位で分析ができる意味で極めて貴重なデータではあるが、本研究のサブタイトルにあるような、内陸部と沿岸部の差の検討までは踏み込むことはできていない。その他、都道府県や市町村の教育・社会経済指標の分析のために、②③も収集、分析を行った。

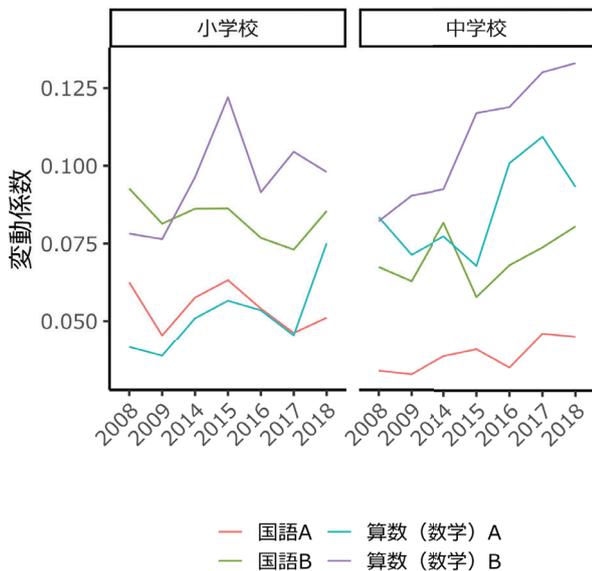
2) 研究の流れ

研究期間の前半は、上述のデータ収集とデータベース化に注力したが、整理し次第分析を開始し、研究会にて報告・共有・議論を行った。なお、研究会は7回開催している（4/20, 10/14, 11/22, 12/20, 1/17, 2/14, 3/13）。また、教育委員会や塾関係者との意見交換も実施しながら、研究を進めてきた（6/29：釜石市教育委員会, 8/1：盛岡市教育委員会, 1/18：大槌町教育委員会, 2/28：株式会社 白ゆり）。

3 これまで得られた研究の成果

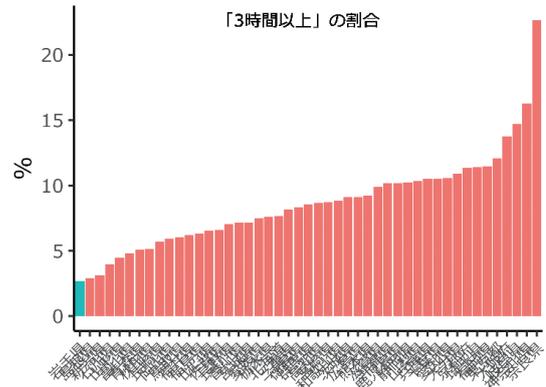


上の図は教科ごとの得点を順位に変換した場合の、岩手県児童生徒の学力の推移である（これらの順位は、国立教育政策研究所ウェブサイト内「全国学力・学習状況調査 調査結果資料【都道府県別】」で公表されている数値から算出したものである）。小学校では算数Bで低めに出ているが、国語Aや国語Bは2018年度の順位は一桁台である（最も低い算数Aでも21位）。年度ごとにはばらつきはあるものの、右肩上がりの傾向とも見る事ができる。一方の中学校では、2015年に落ちこみはあるが、相対的には国語で高く、数学・理科で低い傾向がある。



上の図は、国語と算数（数学）に限定し、岩手県内市町村ごとの平均点の変動係数の推移を示したものである。年度によるが、特に中学校のほうで、いずれも右肩上がりのように見える（数学Aは2018年度には下がっている）。すなわち、市町村別の平均点の差が少しずつ広がっている可能性もあることを示しているが、それが内陸部・沿岸部の差かどうかまでは明らかではない。

中学校にてこのような差が出始めていることに注目し、中学校に限定して、2017年度の生徒質問紙調査・学校質問紙調査のすべての質問項目の回答状況を可視化・全国比較を行った結果、いくつかの興味深い結果が見いだされた。



上の図は、平日に学校の授業以外にどれくらい勉強をするかという問いに対して「3時間以上」と回答した割合であるが、岩手県は2.7%しか該当せず全国で最も低い。この他にも、「学習塾（家庭教師を含む）で勉強をしていますか」に対して「通っていない」と回答した割合は70.4%と全国最高である一方、「学校の部活動に参加していますか」に対して「参加していない」と回答した割合は1.3%、「家で、学校の授業の予習をしていますか」に対して「している」と回答した割合は6.0%と相当低く、中学校において生徒の学校中心の状況が見え隠れしている。

なお、それらの質問項目について、岩手県内市町村の回答割合の変動係数を算出すると、平日の勉強時間：0.77、学習塾：0.13、部活：1.06、予習：0.67となっている。部活はほとんどの市町村で3%未満であり、値の解釈には注意が必要であるが、学習塾はどの市町村でも非通塾率が高く、変動係数が小さい一方で、平日の勉強時間や予習は市町村による差が相対的に大きいと言えるかもしれない。

4 今後の具体的な展開

その他、学校質問紙（校長回答）においても「生徒は熱意をもって勉強しているか」に対して「その通りだと思う」と回答した割合や、「学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が教育に参加するか」に対して「よく参加してくれる」と回答した割合も全国で最も低く、学校内外においても少なからず課題があることが分かっている。

今後は、本研究で入手できた岩手県内の個票データを活用しながら、岩手県におけるキャリア形成と学力の関係についてさらに分析を継続するとともに、部活動の在り方をはじめ、地域や外部との連携が課題となっている中学校の学力向上の支援策を検討していく。

5 謝辞

大変お忙しい中、本研究に貴重なご助言をくださった3市町教育委員会や塾関係者の皆様方、データ貸与を認めてくださった文部科学省担当室に心より御礼申し上げます。